

# 所謂「自由労働者」の職歴調査

— 昭和二五年度職業移動調査結果報告の一 —

本 多 龍 雄

## はしがき

人口問題研究所では昭和二五年度に都市人口収容力に関する調査の一環として各種の代表的な職業集団について職業移動調査を行った。都市人口は発生的にも構造的にも移動的であることを本質的特性とし、その収容力の実態もこのような移動現象を通じて最も直截に捉えられると考えたからである。人口移動の根幹はいまでもなく職業移動で、地域移動はその随生的現象と考えられる。都市人口の動静は職業移動現象の中に最も敏感に感知せられ、国民経済の動静も、またその構造的な特質もここに最も適確に反映されるであろう。とくに戦後の過剰人口の一端をそのような構造的性質の線にそつて再認することがこの調査の趣意であつた。

およそそのような趣意によつてわれわれは近代的大工業の代表として八幡製鉄所の従業員を、また中小企業の代表としては八幡製鉄所の下請会社の従業員と大阪・和歌山両府県下の自転車工業従業員を、また農村人口との接触面の大きい産業部門としての交通業から関西および名古屋地方の私鉄従業員をとりその既往の職業経歴を調査した。相当の大量調査を行ったのは以上の三部門であつたが、ほかに俸給生活者の代表として銀行員を、またとくに落層運動の代表的部面として東京都下の露天商人と川崎市における失業対策事業の登録労働者、いわゆる「自由労働者」を選んだ。これらは前段に較べていずれも比較的少数ではあつたが、しかし後の二者は調査の実施についてはむしろ最も苦勞の多いものであつ

た。この報告は右川崎市の失対事業登録労働者について行われた面接調査結果の概要で、昭和二五年度職業移動調査報告の一部をなすもの、既に中間報告資料第五号（昭和二六年四月）として発表された集計結果表に多少の記述的解析を加えたものである。

## 目 次

- 一、調査の対象、時期及び方法
- 二、調査客体の一般的概貌
- 三、本人の主要前職と父の職業等
- 四、集団現象としてみた職業移動形態の分析
- 五、農家出及び非農家出別にみた職業の移動
- 六、父子間の職業移動と父子の子供数
- 七、出生地からみた地域的移動
- 八、最近失業期間の生計と今後の希望職業
- 九、若干の標本の実例
- 一〇、要 約

## 一、調査の対象、時期および方法

調査の対象は川崎市における緊急失業対策土木事業に集まつていた所謂「自由労働者」であつたが、われわれはこれを公共的救済の対象となつた都市における失業労働力人口の代表として取りあげたわけで、必ずしも日傭労働者の代表として選んだわけではない。日

傭労働者としてはむしろ波止場入夫のようなものが典型的であろう。われわれの目的は彼らが現在日傭労働者であるということよりも、むしろ彼らが失業の結果日傭労働者として救済されねばならないような状態に陥つた者であるという点にあつたわけである。とはいへ彼らの過半数が既に所謂「風太郎」として板についた典型的日傭労働者であつたことはいまでもない。

調査は昭和二十五年八月二〇日から一〇月末日にいたる二カ月余にわたつて面接調査の方法で行われた。すなわち中原、加瀬、川崎三事業場を通じて男四五六人、女四九人、計五〇五人を捉え、一人平均一五分ないし三分にわたる聴き取り調査を行つたものである。そのころ川崎市における失対事業への登録労働者は約八千あつたが、この公式登録数は相場のゆゑ、人口を含んでゐるのが通例で、実際の人員数は八月ごろが約六千、一〇月ごろには朝鮮争乱の影響が及んできて約四千に減つたとみてよい。平均五千とする、この調査はその十分の一をつかまえたわけになる。長期面接調査の性質上、厳密な標本抽出が行われたわけではないが、調査地域は登録を除く全事業場に亘つており、また所定の日数の間その日の出勤人員を登録番号順によつて調べたものであつたから、この間の選択は完全に無作為であつたといつてよく、ほぼ完全にちかき標本調査といつてもよいと考えられる。また打つてつけの有能な実地調査員をえたおかげで調査を拒否された例は一〇件に満たなかつた。

調査事項については以下の記述にでてくるからここには省く。住所、年齢、配偶関係等一般的事項の外、詳しく本人の職歴をきくことが中心で、その外とくに兄弟姉妹の現職と、父および祖父の職業をも調査した。

また職業の分類法については、とくに調査対象の特性を考慮し、左のような分類を採用することとした。

#### 一、農業者

#### 二、筋肉労働者

1 入夫（とび職等を含む）

2 農業日傭労働者

三、零細企業の被傭者

四、工員

1 大工場（従業員一、〇〇〇人以上）

2 中工場（同一、〇〇〇人未満三〇〇人以上）

3 小工場（同 三〇〇人未満五〇人以上）

4 町工場（同 五〇人未満）

五、俸給生活者

六、零細企業の業主

七、その他の有業者

八、半失業者（失対事業または之と類似事業による被救済者）

九、失業者

一〇、無業者

なお、三及び六の零細企業とは零細な物品製造販賣業およびサービス業をいう。相当規模の企業主は「七」の「その他の有業者」に含めたが、零細性の限度については厳密な客観的基準によつたわけではない。以下の記述においては細目分類は必要のない限り省略されておられ、また「八一乃至一〇一」については一括表示した場合が多い。

#### 二、調査客体の一般的概貌

一、調査された総人員は、上記のとおり、男四五六人、女四九人計五〇五人であつたが、この男女割合はほぼ全体を代表するものとみてよいようである。ただ女子人員は極めて過小であつたため、本報告は分析を男子のみに限り、特別の考慮を必要とする場合にかぎ

り女子について述べることにする。以下ことわりのないかぎり四五  
 六人の男子についての記述であることを注意されたい。  
 二、年齢別の分布をみると第一表のようで、二〇―二四才の青年  
 層を除いてみると、年齢階級の昇るつれて人員は自然に遞減せず、  
 四〇才代からは急に著増していることが認められ、

第1表 5才階級別人員数

年齢階級	実数	%
15--19	21	4.6
20--24	77	16.9
25--29	39	8.6
30--34	39	8.6
35--39	37	8.1
40--44	38	8.3
45--49	43	9.4
50--54	56	12.3
55--59	51	11.2
60--64	39	8.6
65--69	11	2.4
70--	5	1.1
計	456	100.0

過半数五三・三%は四〇才以上の者であることになる。年をとつた  
 者がいかに多いか、またいかに停滞累積されているかを推察できよ  
 う。二〇―二四  
 才青年層はその  
 半分もがその前  
 職からみると工  
 員で、最近の企  
 業整理の影響を  
 しめすものであ  
 る。

第2表 一般労働力人口の年齢階級別割合との比較

年齢階級	昭和25年七 才人口 (市部男子)	川崎尖対 川崎業業 事者者	七を す	サ 100 指 す	ス と 教
14--19	10.6	4.6		43.4	
20--24	15.9	16.9		106.3	
25--29	13.3	8.6		64.5	
30--39	22.9	16.7		72.9	
40--49	19.5	17.7		90.8	
50--59	12.2	23.5		192.6	
60--	5.5	12.1		220.0	
計	100.0	100.0		—	

この老齢者の  
 停滞的累増を明  
 きらかにするた  
 めに、調査客体

の年齢階級分布を昭和二五年センサスによる市部の男子労働力人口  
 のそれと対比してみると第二表のとおりで、五〇才代の者の割合は  
 一般人口のその二倍にちかく、六〇才以上では僅に二倍を突破す  
 ることになる。

なお女子においては、男の場合のような青年層の膨脹や六〇才を  
 こえるような高齢者はみられないが、四九人中の三五人、七一・四  
 %は三十五才以上、二三人、四四・九%は四〇才をこえていた。  
 三、配偶関係では、未婚二九・二%、有配偶五八・一%、死別八・  
 六%、離別四・三%であつたが、女子においては未婚は僅かに四・  
 一%で、有配偶も四二・九%であるのに対し、死別四〇・九%、離  
 別一二・二%となり、死別別の割合が圧倒的に高い。

四、世帯における地位からみると、世帯主六八・〇%、世帯主の  
 直系の尊属または卑属一一・六%、その他二〇・四%であるが、そ  
 の他の一部分は下宿、間借、寮生活など主として若い者の単独世帯  
 であつた。また女子においては四九人中の二一人は自ら世帯主であ  
 り、他の二一人は世帯主の妻で、両者計四二人、八五・七%にあた  
 り、残りの七人もその六人まで世帯主の母、一人が娘で、親戚関係  
 の身寄りや同居人は皆無であつた。

なお平均世帯人員をとくに男女計の総数についてみると、四・一  
 人、単独世帯を除くと平均四・七人となり、都市世帯としてもやや  
 低いようであるが、とりたてて問題とする程度のものではない。

五、教育程度別にすると小学卒業程度が三八・八%で最も多く、  
 これについて高小卒、青年校修了および中学中退程度が三五・三%  
 合せて七四・一%となる。中学卒は一六・二%、高専卒は六・一%  
 に過ぎない。高専卒の大部分に俸給生活者から来たものであり、中  
 学卒も俸給生活者からきた者が一番多い。外に無就学一二人、二・  
 六%、不明四人、〇・八%となつており、無就学者中の九人までは  
 筋肉労働者からきたものであつた。

六、収入については殆んど割一的とみてよいので調査を行わなかつた。当時の賃金は一日二一五円で、就労は一日おきにしか與えられなかつたから一カ月で三、二二五円、外に大部分の者は継続五日または断続七日の無就労を條件として一日一四〇円の失業保険を貰つていたから一カ月平均八日として一、一三〇円、合せて四、三四五円程度となる。就労できない日の労働は個人個人にまちまちであるが、職安関係の公共事業その他の日傭労働に出る場合も多い。但しこの場合は集合時間の関係もあり失業保険の方は棒にふらねばならない場合が多い。

### 三、本人の前職と父の職業など

一、彼らは果してどこからここに集つてきたかをまず彼らの主要前職についてみる。主要前職としてわれわれは彼らが最も長期間にわたつて従事した職業をとることとした。しかし全休のはぼ一割の者についてはこのような客観的評価が不可能または不適当と考えられるものであつたので、これらについては彼らの全職歴を考慮して裁定することとした。その結果は第三表にみるようなものとなつた。

第3表 主要前職別人員数

主要前職	実数	%
I 農業者	11	2.4
II 筋肉労働者	95	20.8
1. 人夫	91	
2. 農業日傭	4	
III 零細企業被傭者	41	9.0
IV 工員	159	34.9
1. 大工場	91	
2. 中工場	28	
3. 小工場	11	
4. 町工場	29	
V 俸給生活者	58	12.7
VI 零細企業業主	51	11.2
VII その他の有業者	31	6.8
VIII 半失業者	5	1.1
IX 失業者	—	—
X 無業者	5	1.1
計	456	100.0

(備考) 無業者5はいずれも24才以下の青年でいわゆる未就職失業者とみてよいものである。

すなわち工員であつたものが三分の一余を占めて第一にあり、しかもその中の六割ちかくは大工場からきたものであつた。之については筋肉労働者であつたもので総数の五分の一余を占め、かつその大部分は人夫、とび職などに属するものである。近代工場から整理される工員と本来日傭労働者の性格の強い筋肉労働者、この二つがいわゆる「自由労働者」の二つの大きな源泉といつてよく、両者合せてその過半五五・七〇を占めているわけになる。とくに調査当時の労働市場の逼迫を物語るものは俸給生活者であつたものが一二・七〇と相当に注目すべき数値をしめしていることである。また零細企業主の一・二〇も同じく当時の情勢を如実に反映するものであるが、業主といつても純粹の労働者と径違のないものが多く、零細企業の被傭者であつたもの九・〇〇と合せると零細企業人口層からきたもの二〇・二〇となり、前記の筋肉労働者層とはほぼ対等の源泉をなしていることがわかる。この零細企業人口層が一方には農村離農人口と密接な関係をもち、他方、停滞的な都市過剰人口のプールともなつている事情はさらに以下の職歴分析につれて、その明瞭となるであろう。ここには近代的工場と零細企業と日傭労働の筋肉労働の三つがこの没落人口層への三大源泉として計数的にも再確認されることを指摘するにとどめる。

二、さらに彼らの父の職業との組み合わせをみる。本人と父との平常的職業による分布割合を対照してみると第四表のような結果となる。父の職業はその平常的職業を問うたものであつたが、生存している無業の父で單に無業者として記録された過失票一九票は本表の集計から除外した。したがつて父の場合は四三七人についての職業別分布である。

本表にみるとおり、彼らの父の大部分は八割は農業を筆頭として更に零細企業および筋肉労働に属しており、そして彼ら自身の大部分七割五分余は工員を筆頭として更に零細企業並びに筋肉労働に

第5表 本人の前職および父の職業別人員数割合

本人\父	農業	零細企業	筋肉労働	その他	計
工員	30.7	23.5	17.0	28.8	100.0
零細企業者	34.8	47.8	8.7	8.7	100.0
筋肉労働者	43.2	20.5	23.9	12.4	100.0

(備考) 零細企業者は業主および被備者の双方を含む。父の職業不詳なものを除く。

そこでやや詳細に父と本人との職業の組み合わせをとつてみると第五表のとおりで、工場労働、筋肉労働、零細企業を通じ農家出身者が極めて大きな大きな比重をもっているが、それについては零細企業人口から再生産された者が各職種を通じて相当に高い比重をも

と入れかわつていくことが最も注目をひき、また父子を通じて大きな比重を占めている零細企業と筋肉労働にあつても父子間の比重増減傾向の対照的相違が注意をひく。零細企業人口、とくに業主の割合が父よりも子において低下気味なのは、零細企業が離農人口の受け入れ池であるばかりでなく、むしろ都市におけ土地なき農家として工場労働や筋肉労働の労働力の補給源でもあることをしめすものいえよう。

第4表 父および本人の職業別分布割合

	父	本人
農業者	36.6	2.4
零細企業者	28.0	20.2
内 業主	25.6	11.2
筋肉労働者	14.4	20.8
俸給労働者	11.9	12.7
工員	3.2	34.9
その他	5.7	9.0
計	100.0	100.0

(備考) 零細企業者はその業主及び被備者の双方を含む。また本人のその他はその他の有業者のほか失業者を含む。

ついることが観取されよう。なお筋肉労働と零細企業については父子間の職業伝承の傾向が明確に読みとられる。

三、最後に、彼らはどこからきたかをさらに彼らの出生地についてみると、六〇・五％は関東地方の出生者で、その二九・三％すなわちほぼ三割は川崎市とその近隣地域で生まれたものであつた。近隣地域とは横浜市内の鶴見及び東京都内の世田ヶ谷、太田両区をいう。地域移動の実情は後にまた触れるが、出生地からみた状況は相当に停滞的で、この停滞的人口層の性格を別の形で代表しているといつてもよいようである。

#### 四、集団現象としてみた職業移動形態の分析

一、その前職からみた自由労働者の構成は前段のようであつたが、いま彼ら一人々々の職業経歴を一応個々の人間から引きはなし、一つ一つの職業移動を単位として何から何へという移動形態によつて集計してみると第六表のような結果をうる。それはこの種の人口集団が一部は遠く明治時代から大正・昭和を通じて最近まで迎つてきた職業移動の形を総括的に表示するといつてもよいとおもう。但し本表はとくに彼らが失対事業に就労して現在に到つた最近の移動を除外して観察することとした。それはこの種人口集団の平常的な状況を解明することが差し当つて必要と考えたためである。

われわれは本表の教系列から若干の太い移動幹線を読みとることができるようである。強いて百分率によらず実数のまま眺める方がむしろ便利である。いま失業および無業を除いて眺めてみると、われわれはそこに明暗表裏した次のような四本の強力な線を見出す。すなわち

1 農者(Ⅰ)から工員(Ⅳ)へ、筋肉労働者(Ⅱ)へ、ない

第6表 やめた職業ついた職業別にみた職業移動件数

やめた職業\ついた職業	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	計
I 農業者	—	41	37	63	11	5	10	15	4	—	186
II 筋肉労働者	7	—	11	37	3	14	13	54	41	12	192
III 零細企業被傭者	7	29	—	51	12	36	11	9	7	6	168
IV 工員	23	74	21	—	14	28	15	43	112	9	339
V 俸給生活者	5	10	6	10	—	14	13	11	35	6	110
VI 零細企業々主	2	18	7	22	13	—	4	17	7	11	101
VII その他の有業者	1	16	5	15	4	8	—	11	16	4	80
VIII 半失業者	—	22	3	20	2	5	8	—	8	3	71
IX 失業者	2	10	6	12	2	2	3	11	—	1	49
X 無業者	—	7	3	5	1	4	2	6	1	—	29
計	47	227	99	235	62	116	79	177	231	52	1,325
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
I 農業者	—	22.0	19.9	33.9	5.9	2.7	5.4	10.2			100.0
II 筋肉労働者	3.6	—	5.7	19.3	1.5	7.3	6.8	55.8			100.0
III 零細企業被傭者	4.2	17.3	—	30.3	7.1	21.4	6.6	13.1			100.0
IV 工員	6.8	21.8	6.2	—	4.1	8.3	4.4	48.4			100.0
V 俸給生活者	4.5	9.1	5.5	9.1	—	12.7	11.8	47.3			100.0
VI 零細企業々主	2.0	17.8	6.9	21.8	12.9	—	4.0	34.7			100.0
VII その他の有業者	1.3	20.0	6.3	18.7	5.0	10.0	—	38.7			100.0
VIII-IX 失・無業者	1.3	26.2	8.1	24.8	3.4	7.4	8.7	20.1			100.0
計	3.5	17.1	7.5	17.7	4.7	8.8	6.0	34.7			100.0
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
I 農業者	—	18.1	37.4	26.8	17.7	4.3	12.7	4.1			14.3
II 筋肉労働者	14.9	—	11.1	15.7	4.8	12.1	16.5	23.4			14.7
III 零細企業被傭者	14.9	12.8	—	21.7	19.4	31.1	13.9	4.8			12.9
IV 工員	48.9	32.6	21.2	—	22.6	24.1	19.0	35.7			24.9
V 俸給生活者	10.6	4.4	6.1	4.3	—	12.1	16.5	11.3			8.4
VI 零細企業々主	4.3	7.9	7.1	9.4	21.0	—	5.1	7.6			7.6
VII その他の有業者	2.1	7.0	5.0	6.4	6.5	6.9	—	6.7			6.0
VIII-IX 失・無業者	4.3	17.2	12.1	15.7	8.0	9.4	16.3	6.5			11.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			100.0

(備考) 失対事業に就労した最後の職業移動を除外。したがって表中の半失業化177件は過去における状況をしめし、最後の移動を加えれば更に456件を増すことになる。

第7表 終戦前後別にみた職業移動件数

やめた職業\ついた職業	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII-X	計
	昭和19年以前								
I 農業者	—	38	35	52	10	5	10	7	157
II 筋肉労働者	3	—	7	26	3	11	9	21	80
III 零細企業被傭者	7	25	—	47	11	33	9	10	142
IV 工員	9	34	11	—	11	17	6	16	104
V 俸給生活者	1	6	4	5	—	5	5	6	32
VI 零細企業々主	1	15	7	16	11	—	4	12	66
VII その他の有業者	1	6	3	6	3	5	—	1	25
VIII-X 失・無業者	—	10	2	20	1	6	8	6	53
計	22	134	69	172	50	82	51	79	659
昭和20年以後									
I 農業者	—	3	2	11	1	—	—	12	29
II 筋肉労働者	4	—	4	11	—	3	4	86	112
III 零細企業被傭者	—	4	—	4	1	3	2	12	26
IV 工員	14	40	10	—	3	11	9	148	235
V 俸給生活者	4	4	2	5	—	9	8	46	78
VI 零細企業々主	1	3	—	6	2	—	—	23	35
VII その他の有業者	—	10	2	9	1	3	—	30	55
VIII-X 失・無業者	2	29	10	17	4	5	5	24	96
計	25	93	30	63	12	34	28	381	666

(備考) 最近の移動(失対への就労)を含まざること前表に同じ。

第8表 終戦前後別離職及び就職件数割合

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII-X	計
	農	筋勞	企傭	工	俸給	企主	他	失無	
(A) 離職									
昭和19年以前	23.8	12.1	21.5	15.8	4.9	10.0	3.8	8.0	100.0
〃 20年以後	4.4	16.8	3.9	35.3	11.7	5.3	8.3	14.4	100.0
(B) 就職									
昭和19年以前	3.3	20.3	10.5	26.1	7.6	12.4	7.6	12.1	100.0
〃 20年以後	3.8	14.0	4.5	9.5	1.8	5.1	4.2	57.2	100.0
(C) 就職の離職に対する割合 (B÷A×100)									
昭和19年以前	14	168	49	165	156	124	204	149	100
〃 20年以後	86	83	115	27	15	97	51	397	100

(備考) 実数は前表による。したがって最近の移動(失対への就労)を含まぬ。

しは零細企業被傭者(Ⅲ)へという動き、

2 零細企業の被傭者(Ⅲ)並びに業主(Ⅳ)から工員(Ⅳ)へという動き、

3 工員(Ⅳ)から筋肉労働者(Ⅱ)へという動き、

4 零細企業の被傭者及び業主(Ⅲ及びⅣ)から筋肉労働者(Ⅱ)へという動き

の四つである。第一は近代的な離村離農の現象で概して上昇的な運動であり、第二は零細企業に媒介されたその傍系路であるが、零細企業主の工員化には一沫の暗黒面もあるといえよう。第三、第四の途は明白に落層の現象といつてよいが、零細企業の被傭者にはその筋肉労働者への途と並んで更に強い業主化への途もしめされており、零細企業なるものの中間的、両面的な性格を反映しているといつてよい。

他方、失業への途は、実数・割合ともに、工員と筋肉労働者において最も深刻であり、俸給生活者とあわせていずれも本質的に近代的な生業形態であることを確証している。

二、右の総体的観察をさらに昭和二〇年終戦年次を境としてその前後期に分けて観察してみると第七表および第八表のような結果をうる。これによつてみると、右にみた総体的特性は主として終戦以前について見られる特性であることがわかる。すなわち離職の面からみると農業および零細企業被傭を離れた件数は双方とも二割をこえ、合せて総件数の四五・三%をしめ、また就職の面からみると工場労働への二六・一%と筋肉労働への二〇・三%とで合計総件数の四六・四%をしめていられるわけになる。

之に反し、昭和二〇年以後においては離職割合は却つて工員と筋肉労働者において高く、そして就職さきの過半数は失業半失業への移動である。しかもこの失業・半失業化は彼らの最近の移動を除いたものである。就職の離職に対する割合として観察してみても、終

戦前後を対照して、終戦後は、筋肉労働への就業さえ半減しており、逆に零細企業被傭者への途と帰農とが倍増していることが注意をひく。

三、年代をさらには細分した観察はやや少数観察となる憾みが多いが、ここには統計表を省略し、まず間違のないと考えられる刻明な傾向についてのみ述べると次のようである。

1 明治四十四年前については総数七一件という特に少数観察となるが、離職の面からは離農の動きが圧倒的に強く全件数のなかば五〇・七%をしめており、就職の面からみると零細企業被傭者と筋肉労働者とが一、二位をしめて合せて全件数の六割にちかく、工員はなお第三位にあるのが特徴的である。

2 大正年代(大正一―一四年)になると離職面では農業と零細企業被傭者とがほぼ同等化して合せて総離職件数の過半をしめ、これに対し就職面では工員と筋肉労働者とでその過半をしめている。また零細企業主への動きもこれにつき、しかもその過半が零細企業の被傭者の独立であることが注意をひく。

3 昭和一―一一年、すなわち日華事変前期にあつてもこれらの傾向に変化はないが工員と筋肉労働者と零細企業々主との動きがほぼ均一化して三者合せて就職件数の過半をしめる。

4 しかし昭和一二―一九年、すなわち日華事変後においては工員への動きが圧倒的となり、全件数のほぼ四割を占め、その補給源をもつばら農業者と零細企業の被傭者並びに業主とに求めていたことが確認された。

5 戦後、昭和二〇―二五年の戦前時代と対照的な動きはすでにみたとおりであるが、戦後をとくに昭和二〇―二二、二二―二三、二四―二五年の三期に分けてみると、戦後の特徴はとくに始めと終りの二期において強く、中期においてやや中たるみの停滞をみる。工員の失業、あるいは人夫への転落、そして人夫の失業、そして失

第9表 年代別にみた離職理由別離職件数割合

	非自発的離職			自発的離職			其 の 他	合 計
	非自発的失業	天災 応召	戦災 徴用	小計	よりよい 職業へ	一身上 の都合		
明治44年以前	32.8	6.3	39.1	23.4	10.9	34.1	26.6	100.0
大正1—14年	16.1	11.4	27.5	43.0	14.0	57.0	15.5	100.0
昭和1—11年	23.8	3.9	27.7	42.2	12.1	54.3	18.0	100.0
◇ 12—16年	20.1	23.3	43.4	22.6	13.8	36.4	20.2	100.0
◇ 17—19年	20.2	46.8	67.0	5.3	7.4	12.7	20.3	100.0
◇ 20—21年	55.6	23.4	79.0	5.6	8.7	14.3	6.7	100.0
◇ 22—23年	45.7	—	45.7	21.0	20.3	41.3	13.0	100.0
◇ 24—25年	80.8	—	80.8	7.9	5.3	13.2	6.0	100.0
昭和19年以前	21.2	16.1	27.3	31.6	12.3	43.9	18.8	100.0
◇ 20年以後	67.2	7.2	74.4	9.3	8.9	18.2	7.4	100.0
総計	45.8	11.3	57.1	19.7	10.5	30.2	12.7	100.0

(備考) 集計件数は表示の年代小区分順に 64, 193, 206, 159, 94, 252, 138, 432 件で、総計 1,538 件である。

対事業への依存という諸線は敗戦直後の姿でもあり、そしてまた二四年以降に一そう強化されるところの姿でもある。それは昭和二四年にはじまる国民経済安定政策の強行が彼らの世界にとつては敗戦による不可抗力の状況と同じ結果をしかも一そう強力に齎らしつつあるものであることを思わしめるに不足しまい。

四、右の事情をさらに他の面から明きらかにするものは職業移動の理由、とくに離職理由別の観察である。理由は極めて多岐にわたっているが、大要を旨とした分類により離職理由の年次推移に伴う変遷をしめすと第九表のようである。

われわれは離職を大きく非自発的、他動的で、いわば不可抗力的なものと、自発的、個人的で自由意志的なものとに二大別した。非自発的離職の一つは非自発的失業と考えられるもので、被傭者における会社事業所の閉鎖、操短ないし合理化のための整理、或るいは給料の遅配不払などをいみし、個人業主にとつては事業の失敗の場合を、また日傭労働者にとつては仕事がなく所謂あぶれの場合を之に該当するものとした。主として不景気または恐慌による本格的な失業を意味するわけで、戦後における事業の閉鎖もあわせここに加えた。

非自発的離職の他の一つは天災、戦災、入営、応召、徴用などに属するもので、天災は大正一二年の関東大震災に関するものである。なお戦時戦後の食料事情による移動も一種の戦災的状況とみてここに加えた。

自発的離職の中「よりよい職業へ」としたものはよりよい生活を求めての職業移動と考えられるものの謂いで、生活が苦しいから或るいは給料が足りないからというような極めて逼迫した事情のものから、独立したい、一旗あげたいというような積極的なものまでも含んでおり、農家からの出稼や奉公人の年季明けのようなものも含んでいるが、大部分は通常の概して上昇的な転職移動をいう。し

たがつて單にいやになつてやめたというような、とくに工員などの場合に多い移動はここに含めず其の他の部へ譲ることとした。

自発的離職中、とくに一身上の都合としたものは住居の移動、婚姻、病氣負傷、老齡などに伴う移動をいう。

其の他の離職としたものの中、いづれの年次についてもその過半数を占めているものは上記のいやになつてやめたという、形式的には自発的であるが實質的には極めて浮動的な移動である。

およそ右のような分類基準にしたがつて第九表をみると、年次別の変遷は時代の推移をよく反映していると同時に、またこの調査対象の特性をも遺憾なく表示しているものといえよう。

総計して彼らの移動の過半五七・一%は非自発的に行われており、かつその大部分四五・八%は本格的な失業と考うべきものである。とくに終戦年次を境としてみると、昭和二〇年以後における非自発的離職は七四・四%、内本格的失業と考えられるものだけで六七・二%という数値をみせている。之に対し、よりよい生活を求めての移動は総計しても二〇%に足らず、昭和二〇年以後においては一〇%に満たない。いやになつてやめたという極めて消極的な自発的移動さえ終戦以降に著減しているのが目に止まる。

また昭和二〇年以降の六年間をさらに二年づつの三期に分けてみると、終戦からその直後二〇—二一年期における非自発的離職割合の増加が二四—二五年期において一そう累加して再現されており、終戦に伴う労働市場の状況がほぼ二四年に始まる合理化によつて新しく再現され、またこのような人口層には集中的にしわよせされてきている事情を読みとることができる。

五、なお、主要前職別に彼らが遍歴した他の職業の経験回数を一人平均回数としてみると、その主たる職業が半失業者であつた者の三・八回を例外として、零細企業々主の二・三回、同被傭者の二・五回が高く、俸給生活者の一・二回、工員の一・三回が低い部に属

する。筋肉労働者の一・七回、農業者および其の他の職業者の一・五回が中位にある。ここにも零細企業の中間的、媒介的な形態はよく観取せられ、工場労働と筋肉労働とが全移動運動の二つの結節点をなしている事情も再認されよう。

また彼らが経験した他の職業中最も多いものは農業者と其の他の職業者を除くすべてにとつては工場労働であり、工員自身と農業者および其の他の職業者にとつては筋肉労働であつた。

### 五、農家出および非農家出別にみた職業の移動

一、都市人口は農村人口の都市流入と都市人口自身の再生産過程とを緯とし経として流動しており、職業移動の観察においてもそのような二つの流れの対照は是非とも必要であろう。われわれの観察対象を農家出身者と非農家出身者とに分けてみると、四五六人中農家出は一六二人で三五・五%に当る。またこの両群の主要前職別の構成を対照してみると第一〇表のようである。

第 10 表 農家および非農家出身者の主要前職別人員数割合

	農家出	非農家出
I 農業者	6.8	0.3
II 筋肉労働者	23.5	19.4
III 零細企業被傭者	11.1	7.8
IV 工員	29.7	37.8
V 俸給生活者	10.5	13.9
VI 零細企業業主	8.6	12.6
VII その他の有業者	8.0	5.8
VIII-X 失業及無業者	1.8	2.4
計	100.0	100.0

工員と筋肉労働者とがともに一、二位を占めながら、工員においては非農家出の方が、筋肉労働者においては農家出の方が高い値をしめしていること、また零細企業人口

が業主被傭者を合せると第二、三位の大きな比重をしめしながら、農家出にあつてはその被傭者の方に、非農家出にあつてはその業主の方により大きな重さをかけている点も対照的である。

二、また主要前職についてではなしに、最初に就業した職業についてその分布を対照してみると第一表のとおり。ただし農家出身者については自家における少青年期の農事手助的労働をすべて最初の職業から除外した。

第 11 表 農家および非農家  
出身者の最初の職業  
別人員数割合

	農家出	非農家出
I 農業者	—	0.3
II 筋肉労働者	34.7	9.2
III 零細企業被傭者	21.6	29.6
IV 工員	31.2	38.8
V 俸給生活者	8.7	15.9
VI 零細企業々主	3.7	1.4
VII その他の有業者	6.2	3.4
VIII 失業及び無業者	3.0	1.4
計	100.0	100.0

大勢は前表と同じであるが、とくに注意をひくのは零細企業被傭者を最初の踏み台とする者の割合が双方に極めて高いことで、しかもこの傾向は

非農家出身者において一そう著しい。すなわち農家出身者については、主要前職としては一・一％であつたものが、最初の職業としては二一・六％の比重をしめしており、また非農家出身者においては主要前職別の七・八％が最初の職業としては二九・六％という数値を示している。この職業経歴における変動は、当然にその反対現象を零細企業々主の方に反映しているが、しかし独立の業主となることがこの移動人口のすべてを吸収しているわけでないことはいふまでもない。とくに非農家出身者についてみると、零細企業被傭者からの再移動人口は、零細企業の業主と筋肉労働者との二つへほぼ吸収されているといつてもよいようである。上昇と下降の両運動に

第 12 表 最初の職業および主たる職業別にみた非農家出身者数

最初の職業/主たる職業	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
I 農業者	—	—	—	1	—	—	—	—	1
II 筋肉労働者	—	20	1	3	—	1	1	1	27
III 零細企業被傭者	1	16	17	20	4	23	4	2	87
IV 工員	—	16	4	81	3	6	3	1	114
V 俸給生活者	—	2	1	6	34	4	—	—	47
VI 零細企業々主	—	1	—	—	—	3	—	—	4
VII その他の有業者	—	1	—	—	—	—	9	—	10
VIII-X 失業及び無業者	—	1	—	—	—	—	—	3	4
計	1	57	23	111	41	37	17	7	294

折半分解しているわけになる。

三、いまとくに非農家人口について、最初の職業と主たる職業（主要前職）の組み合わせ表をしめすと第一二表のとおりで、零細企業を除く他のすべての職業においては最初の職業と主たる職業との一致する者の割合が一貫して極めて高いが、零細企業の被傭者および業主においてのみこの法則的傾向は全く認めがたく、零細企業被傭者から同業の業主へ、工員へ、また筋肉労働への極端な分解運動が認め

られる。

しかしまた、いまかりに零細企業の被傭者と業主とを一つの零細企業体人口として捉えるならば、上表からた易く目算されるとおりその職業的安定度は極めて高いものの一つに属することとなる。このような言わば統計的操作の詐術の中に、実は対象自体の自己分裂的な本質もまた表現されているといつてよいとおもう。

四、なお、農家出身者は非農家出身者に較べて比較的高年者が多く、一六二名中の一〇七名までは明治年代の出生者であつた。したがつて出生年次により農家出身者を明治年代生まれの者と大正年代以降の出生者に分けてみるとその職業移動にも多少の相異が観取される。すなわち古い層ではその最初の職業も主たる職業も筋肉労働者が最も多く、工員が之についている形であるが、大正年代以降の出生者についてみると、少数観察とはなるが、最初の職業、主たる職業ともに工員が圧倒的に多い。しかしこの事実から最低度の單純筋肉労働力は都市において再生産されるようになってきたと論断するにはなお多くの傍証を必要としよう。農家出身の失業者にはその年齢が若いほどなお帰村帰農の可能性が多く、それが彼らを最低度の單純筋肉労働から解放しているといえよう。しかしそれが他方においては農村人口自体の中に單純日傭労働を増大させる迫軍として働いているものであることはいうまでもない。

## 六、父子間の職業移動と父子の子女数

一、本人とその父との間の職業の移動についてはすでに上段に触れているが、この調査では本人の職業をきくと同時に、その兄弟姉妹の職業についても調査した。同胞については死亡や不詳が相当に多かつたが、ここでは知りえたかぎりにおいて父とその全部の子の

第 13 表 父および子の職業別人員数

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII-IX	計
	農	筋勞	企傭	工	俸	企主	他	失・無	
父	160	63	11	14	52	112	25	—	437
本人	11	95	41	159	58	51	31	10	456
兄弟	229	143	40	119	171	191	40	218	1,147
職不詳の兄弟	...	...	...	...	...	...	...	...	506
子	240	238	81	278	229	242	71	221	1,600
父	36.6	14.4	2.4	3.2	11.9	25.6	5.7	—	100.0
本人	2.4	20.8	9.0	34.9	12.7	11.2	6.8	2.2	100.0
兄弟	19.9	12.4	3.4	10.3	14.9	16.6	3.4	19.0	100.0
子	15.0	14.8	5.1	17.4	14.3	15.1	4.4	13.9	100.0

(備考) 父については職業不詳の 19 人を除く。職業不詳の兄弟(内現存者 76 人, 死亡せる者 430 人)については職業の判明せる兄弟と同じ職業分布をもつものとし假定して計算した。

第 14 表 父の職業別にみた其の全部の子の職業別人員数

父 \ 子	I	II	IV	V	VI	VII	計
I 農 業 者	125	42	47	20	36	13	283
II 筋 肉 勞 働 者	37	39	28	5	20	7	136
IV 工 員	19	4	12	10	28	3	76
V 俸 給 生 活 者	18	12	27	34	37	8	136
VI 零 細 企 業 者	37	27	42	27	100	11	244
VII 其 他 の 職 業	6	7	11	8	7	8	47
計	242	131	167	104	228	50	922
	割 合 そ の 一						
I 農 業 者	51.7	32.1	28.1	19.2	15.8	26.0	30.7
II 筋 肉 勞 働 者	15.3	29.8	16.8	4.8	8.8	14.0	14.8
IV 工 員	7.8	3.1	7.2	9.6	12.3	6.0	8.2
V 俸 給 生 活 者	7.4	9.2	16.2	32.7	16.1	16.0	14.8
VI 零 細 企 業 者	15.3	20.6	25.1	26.0	43.9	22.0	26.5
VII 其 他 の 職 業	2.5	5.3	6.6	7.7	3.1	16.0	5.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	割 合 そ の 二						
I 農 業 者	44.2	14.8	16.6	7.1	12.7	4.6	100.0
II 筋 肉 勞 働 者	27.2	28.7	20.6	3.7	14.7	5.1	100.0
IV 工 員	25.0	5.3	15.8	13.1	36.8	3.9	100.0
V 俸 給 生 活 者	13.2	8.8	19.9	25.0	27.2	5.9	100.0
VI 零 細 企 業 者	15.2	11.0	17.2	11.0	41.0	4.5	100.0
VII 其 他 の 職 業	12.8	14.9	23.4	17.0	14.9	17.0	100.0
計	26.2	14.2	18.1	11.3	24.7	5.4	100.0

(備考) VI 零細企業者は業主の外に其の被傭者 (III) をも含む。父が零細企業被傭者であつた者は 33 人、本人が零細企業被傭者である者は 55 人で、業主の場合と較べて極めて少数である。

間の職業移動の傾向を観察することとする。男の兄弟だけについての観察であることは前項に同じ。

集計された結果は第一三表のとおりで、現職不詳の生存同胞（七六人）と死亡同胞（四三〇人）については職業判明の現存同胞と同じ職業分布をもつものと仮定し、また本人自身については現在の自由労働者としてではなくその主要前職によつて分類した。その点方法論的にはやや不整合であるが、その子の一人を自由労働者としてもつようになったような最も庶民的な人口層の父子職業伝承関係を通じて大きな歴史的傾向を探索することを趣旨としたものである。もつともこの調査の対象は上記のとおり考齢者が多いから或る者の父は他の同僚よりもなお年が若い場合も少くないはずであるが、しかしまたそれだけ大きな世代そのものの伝承関係をしめすものと考へることでもできようかとおもう。

上表についてみると、農業者の割合が四割余に著減、零細企業々主のそれは四割余を減少、これに対して工員の割合は五倍半ちかくに著増しているのが注意をひく。

二、さらにこの父子間の職業移動を各職業部門別に観察するため、いかえればどういふ職業部門ではどういふ職業の父をもつものが多いか、また同じ職業の父をもつ者はどういふ職業部門へ分布しているかという関係を観察するためにとくに第一四表のような編成を試みた。この表は父の職業の詳かな調査客体（但し失業および無業者を除く）四二七人と、その兄弟中職業の詳かな者（同じく失業無業者を除く）四九五入、計九二二人について集計されたもので、本人はその主要前職によつたが、職業不詳の者については特殊の加重平均的操作を行つていない。ただ一応の概勢を検出するための機械的集計である。また零細企業については観察の性質上ここでは業主と被傭者を一括して零細企業者とし、被傭者から業主への動きは同一職業分野内の一種の職場移動に準ずるものとみなすこととし

た。それに被傭者の実数は業主に比べてごく僅かであつた。

右表によつてみると、父子間の職業伝承の關係は相當に顯著に現われている。各種の職業集団について同じ職業の父から出てくる者の割合（表の割合その一）は農業者においては五一・七％、零細企業者においては四三・九％、俸給生活者では三二・七％で、いずれも圧倒的に第一位をしめている。また筋肉労働者においても二九・八％という高い数値をしめているが、ただここでは農業者の父をもつ者三二・一％に第一位をゆずつてゐる。しかしここでも表を横に読むならば二九・八％という数値はやはり格段の最高位をしめす。いかえれば筋肉労働者を父にもつ者の割合は筋肉労働者の集団において圧倒的に高いことをしめす。その点その他の職業者についても同じである。

ただこの父子伝承關係の最も稀薄、あるいはむしろ反伝承的な異例は工員の場合で、工員中工員であつた父をもつ者の割合は僅かに七・二％で最も少ないばかりでなく、同表を横に読んでみてもこの數値は工員部門において最高値を示さない。すなわち伝承關係よりもむしろ分散關係の方が圧倒的につよいわけになる。

この事實はいうまでもなく日本資本主義の若さに主として由来するものであるが、しかし同時に工場労働という近代的労働形態の本質をもしめすものといえよう。そう考へてみると、同じ近代的労働形態の他の典型である筋肉労働において上記のように父子の職業伝承關係に安定的ないし停滞的な傾向のつよいということは、近代的階級分化の進行もこのような最低労働者階層においては一種の停滞的な安定を余儀なくさせつつあることを思ひしめる。もちろんこの調査の対象はこのような現象面を観察するためにこそとくに選択されたもので、その他の職業についての全般的結論はそれぞれ別の選ばれた対象についての集計結果をまたねばならぬ。

なお第一四表中の割合その二は同じ職業の父をもつ者がどういふ

割合で各職業分野に分布しているかをしめすわけであるが、これによつてみても叙上の諸傾向を重ねて確認することができよう。例えは筋肉労働者を父にもつ者の中の二八・七％は自らも筋肉労働者となつておりその比率は表を縦によんでも横によんでも最高値をしめしている。すなわち他業の父から来た同僚よりも、また他業へ出ていつた同胞よりも、その割合においては高い値をしめしているわけになる。工員においては全く逆である。

三、職業の伝承と対立する父子間の職業の移動、いいかえれば近代的労働力の補給源についてみると、上表の割合その二にみるとおり工員の二八・一％は農家から、二五・一％は零細企業体から再生産された人口で、それぞれ首位および次位を占め、合せて五三・二という過半を占めている。筋肉労働者においても、ここでは上記のように自力再生産の傾向もつよいが、しかし農家出三二・一％、零細企業体から二〇・六％、合計五二・七％となつて過半をなす。俸給生活者や其の他の職業者についても、農家と零細企業体とからの移動人口は四五・二、四八・〇％と半数にちかい。他方、農家人口の五一・七％、零細企業人口の四三・九％は自ら再生産されており、他業からの移動は極めて分散的である。

四、父子世代間の職業移動は景気の変動を直接の動機とするものではあるが、より本質的には各職業部面の生産構造に規制されたもので、生産構造の相異はそれに伴うその人口の再生産構造の差異を通じて、人口移動現象を一そう強化もし典型化もする。というのは労働力の補給源であるような産業分野ないし社会階級はおくれた家族経営的生産構造と高い出産力をもつているのを通例とするからである。

われわれの調査は父の出生児数をも問うたがその平均出生児数は五・五人であつた。昭和一五年の出産力調査による再生産年齢を超えた夫婦の平均出生児数は四・六人であつたが、無子夫婦を除くと

五・四人であつた。しかしわれわれのいま本調査に問題にしている父の中には、若くて死んだ者や、まだ再生産年齢を完了していない父をも含んでいるわけであるから、全国平均よりは相当に多産な父であつたといえようとおもう。

父の職業別にみると、筋肉労働者と工員とがともに五・八人で最高、農業者の五・七人がこれにつき、以上の三つが平均を上廻る。零細企業々主とその他の職業者はともに五・四人で平均にちかく、低い零細企業被傭者の五・二人、俸給生活者の五・一人であつた。

五、自由労働者となることが親の多産、同胞の大小とどこまで関係があるかは簡単に検証することはむづかしいが、われわれはそのような問題を念頭において本人の出生順位を聴いた。男子のみについてみた男子同胞中の出生順位別(一男、二男、三男等の別をいう)分布を一般人口のそれと対照してしめすと第一五表のような結果と

第 15 表 調査客体および一般人口の男性出生順位別分布の比較

出生順位	自由労働者	一般人口
1	24.1	29.0
2	19.9	24.0
3	19.0	18.0
4	14.6	12.0
5	10.8	7.0
6	6.0	11.7
7	5.7	
計	100.0	1000.0

(備考) 一般人口は関する数傾については本文の説明参照。

なる。本表中一般人口に関する数字は昭和一五年出産力調査による再生産年齢経過後の夫婦の出生度数分布より総出生児の出生順位別分布を計算し、さらにそれを男子のみの出生順位別分布に換算してみた概数である。本表によつても所謂自由労働者群が比較的多産家

庭の出身であり、かつその出生順位において著しく下位に属するものが多いことを推察できよう。本表の数字に一応の信をおくならば、自由労働者層へ落ちてきた者の割合は長男、次男においては一般人口のそれよりも低い、三男からは高くなり、以後あきらかに遞増の傾向をしめしている。

五、ついでに本人自身の子供数をみると、その平均出生児数は男五〇―五四才、五五―五九才層でともに四・四人、六〇―六四才で四・五人で、少数の死離別者をも込みにした平均値ではあるが、上掲全国平均を超えてはいないし、彼らの父の五・五人とくらべると明きらかに低い。この事実を大きな時代の推移の結果と考えるか、それとも最低生活に近い人口層に強制される社会的抑制のあらわれと考えるかはな論断の資料に乏しい。女子の場合については四五歳をこえた者一二名の平均出生児数が三・一人という低い値をしめすが、この方はあきらかに女子に死離別者が多いための結果である。

### 七、出生地からみた地域的移動

一、出生地別の構成は、第三節で触れたとおり、六割余は関東地方の生れ、また関東出生者の三割ちかくは川崎市及びその近隣地区の出生者であつたが、この関東地方出生者が最初の就業地をどこに求めたか、またその主要前職の就業地はどこであつたかを観察しよう。

関東地方出生者二七五人（前職なき者二人を除く）の中二六一人すなわち九四・九％は最初の就業地を関東地方内に求めており、また最初の就業地が関東地方内であつた者三一八人の中三二二人、九八・一％はその主要前職就業地も関東地方内にある。

とくに川崎市及びその近隣地区での出生者七九人（前職なき者一

人を除く）についてみると、その最初の就業地が川崎市及びその近隣地区内の者七五人で同じく九四・九％、また最初の就業地が右地域内の者一〇九人中その主要前職の就業地も同地域内にあつた者は一〇七人、九八・二％に及んでいる。関東地方ないし川崎市出生者を中心としてみた場合、その地域移動は極めて乏しいといえよう。

二、他方、関東地方を除く内地出生者は一五〇人で（前職なき者一人を除く）あつたが、その最初の就業地を関東地方に求めた者四人、三二・七％で、その内の半数ちかくは最初から川崎市に來た者となつており、また最初の就業地が関東以外の内地であつた者一五人の中六一人、五三・〇％はその主要前職の就業地を川崎市にもつていた。都市において所謂「自由労働者」となる人口は都市への流入者でも帰村帰農の途を喪失してしまつた種類の人口層であるから、地域移動が少ないのはもとより当然のことであろうが、それだけまたこの種人口層のいわば都市的停滞性を実証するものとしてよからう。

三、お右の事実を裏から覗いてみるために、彼らがその全職業遍歴中最も遠隔な地へ行つたのはどこかを関東地方出生者および川

第 16 表 川崎市並びに関東地方出生者の最遠方就業地別人員数

	川崎出生者	関東出生者
神奈川県	50	—
東京都	21	—
関東	3	241
東海	1	6
北陸	0	2
畿内	0	1
近畿	0	2
中国	0	0
四国	0	0
九州	0	1
北海道	0	7
北海	2	4
台北	0	1
南洋	0	1
朝鮮	0	3
南洋	0	1
滿洲	0	3
中華	0	1
その他	0	2
計	78	277

崎市とその近隣地区出生者について調べてみると第一六表のよう  
 で、川崎出生者の六四・二％は神奈川県内を出たことがなく、九一・  
 ○％の者は東京都及び神奈川県境を越えたことがないことにな  
 る。関東出生者についてはその八七・〇％の者は関東地方を外に出  
 ていない。しかし流転したものは少数ではあつたが北海道から台  
 湾、南洋群島から満州、中国へまで渡つていた。関東地方を出た者  
 三一人中の一九人、六割以上が北海道を含む外地海外へ行つていた  
 ことは戦前戦時における植民地的労働市場の発展を回顧させる意味  
 でとくに象徴的である。

### 八、最近失業期間の生計と今後の希望職業

一、最近の失業期間、いかえれば彼らが失対事業の登録労働者  
 となるまでの失業期間をどう暮してきたかをみる。四五六人中一四  
 九人は失業と同時に失対へ来た者であつたので、残りの三〇七人に  
 ついて集計した結果は第一七表のとおりである。

本表についてみると、失業保険と自分自身の半失業者的不完全勞  
 働によつて生活していた場合が合せて六一・七％となつて圧倒的に  
 高く、それについては売り食いであり、親兄弟や縁故関係の世話に  
 なる割合が極めて低いこととあわせて彼らが典型的に都市における  
 失業者であることを物語つてゐる。

更に失業期間別にみると、ほぼ過半数は半カ年の失業保険受給期  
 間を過ぎる前後に失対事業へ来ており残りの大部分は一年以上の期  
 間にわたつて同じく半失業者的な日傭労働をしている者であること  
 がわかる。また失業保険の受給期間を過ぎると売り食いの強化と並  
 んで妻子の労働への依存が急増していることが注意をひく。

二、また、現在の半失業者的生活の中にあつて果して彼らはどう

第 17 表 失業期間別にみたその間の生活方法別失業者数

	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上	計	%
失業保険	110	—	—	110	33.4
自分の貯金	9	3	8	20	6.1
妻子の労働	—	8	18	26	7.9
親兄弟の世話	6	7	14	27	8.2
縁故者の世話	1	2	1	4	1.2
他人の世話	2	—	1	3	0.9
売り食い	12	16	18	46	14.0
不完全労働	10	6	77	93	28.3
計	150	42	137	329	100.0

(備考) 失業者総数は 307 人であるが、1 人で 2 項目はわた  
 るもの 22 人で、延べ 329 人となる。2 項目にわたる  
 ものの大部分は半カ年の失業保険とその後の生活方法  
 との重複である。

しようとしてゐるか、すなわち彼らが今後、希望する職業を彼らの  
 主要前職別に集計してみると第一八表のような結果をうる。  
 すなわち凡ての者は過去における主たる職業に再帰することを望  
 んでいるといつてよい。人夫であつた者九一人、内希望なき者を除  
 く五八人は再び人夫となることを望んでおり、農業日傭者であつた  
 者四人、内希望なき者を除く二人中二人とも再び農業日傭労働に帰  
 ることを望んでいる。但し零細企業の被傭者であつた者には今度は  
 業主となることを望む者が多いし、また工員であつた者は再び工員  
 となることを希望する者が圧倒的に多いが、熟練工でなかつた者は  
 今度は熟練工となることを、中小工場にいた者は今度は大工場へ行  
 くことを希望する者が多い。そこに一沫の生活意欲は窺われるとい

第 18 表 主要前職別及び希望職業別人員数

前職\希望職	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	計
I 農業者	—	1	—	1	1	2	1	5	11
II 筋肉労働者	—	33	—	7	1	11	8	35	95
III 零細被傭者	1	2	8	9	1	10	3	7	41
IV 工員	—	4	—	96	7	11	17	24	159
V 俸給生活者	—	—	—	2	37	7	8	4	58
VI 零細業主	—	—	—	5	1	25	2	18	51
VII その他	—	—	—	1	2	2	19	7	31
VIII 半失業者	—	—	1	1	5	2	—	1	10
計	1	40	9	122	55	70	58	101	456

(備考) 前職のVIII半失業者は無業者を含む。また希望職のVIIIは希望なきものをしめす。但し現在で満足と答えたものは内5人のみであつた。

つてよいが、それも主として青年層についてだけみられる現象である。

過去における主職業の分布と対比して希望職業の割合のとくに高いのは零細企業の業主で、彼らが今後にささやかな生活の安定を求めていることをしめしている。それについては其の他の職業として一括されたものであるが、その内訳をみると若い者では運転手を、年寄りでは守衛、小使などを望むものが多く、ささやかな生活の安定を求めている点に変わりはなく、希望なしとして集計された者の内とくに五人は現状で満足だという答えであつたが、その内の一人の風変わりな僧侶を除いて、他の四人の中二人は零細農家出身の老人であり、他の二人も人夫を前職とした老人であつた。その無抵抗主義的な現状肯定観はある意味でこの人口層のもつ本質的な社会的性格を象徴するものといつてもよいのではないかとおもふ。

### 九、若干の標本的实例

以上もつぱら統計的に観察された諸結果を多少とも具象化する一端として調査票中から年代順に若干票を無作為抽出してその個人的移動歴を例示してみると以下のようである。以下記述中の年齢はすべて調査時昭和二五年現在の数え年である。

#### A 六一才、農家出、半世を農家

兼業、半世を人夫、終戦で失業

祖父の代は川崎で一町五反の専業農家、父の代にも耕地はなお一町ほどもつていたが製めん業を兼ねる兼業農家となる。明治二三年その長男として生まる。小学卒業後つゞいて二十余年間父の業を手伝っていたが、大正一五年営業不振で廃業。昭和二年川崎市役所水道部の人夫となつたが同四年整理で失業、家賃貸貸業で生計を営む。昭和一〇年また市役所土木課の人夫となつたが、同二〇年終戦

後整理で失業。再び家主として生計を立てるが満足に食えず。昭和二年三月失対へ入る。将来に希望なし。

B 六一才、農家出、工員勤続二十五年、  
戦災で失業

明治二三年東京西多摩の六反百姓の三男として生まる。小学卒業後ほぼ一五年間入營期間を除いて親の家で手伝い。大正九年目黒の大日本ビールの工員となり、昭和二〇年まで二五年間勤続、組長となる。同年戦災で帰郷、依然として六反歩の兄の家に寄食、農事を手伝う。二三年末川崎市にきて臨時人夫となつて一年余、仕事にあぶれて二五年八月失対り。現在五人世帯の世帯主。別に希望なし。二人の兄と一人の弟はみな都下の零細農。

C 五五才、農家出、店員、店主から  
工員へ、二四年整理で失業

明治二九年愛知県下の大きな農家の六男として出生。小学卒業後横浜に出て繊維加工品を取扱う零細な貿易商店の店員となつて十一年。大正一二年の震災でつぶれ、翌一三年東京に出て新宿で酒類販売業主となる。これも十余年つゝいたが、昭和一二二年事業不振で廃業、川崎にきて昭和電工の塗装工となり十年余を工員として生活してきたところ、昭和二四年末の整理で失業。半年間は失業保険で食つていたが、二五年七月失対に入る。現在四人世帯の世帯主。希望なし。

なお親の家は長兄が既だに死亡、次兄も故郷で針きゆう業、三兄も故郷で瓦製造工。四男、五男の両兄はともに一〇才に満たずに死亡、一人の姉も亦同じ。

D 五四才、農家出、集配人として  
二〇年勤続、二四年整理で失業

明治三〇年川崎で一町五反農家の三男として出生。小学卒業後、一九の年まで親の家で農事の手伝い。この年結婚して独立、川崎市

で人夫となる。昭和五年一時農業日傭となつたが、翌六年川崎郵便局の集配人となり昭和二四年まで二〇年ちかくを勤続。同年整理により失業、数カ月後失対入り。出生児数一〇人、現在八人世帯の世帯主。

なお父の跡は長兄がついでおり、次兄は竹籠製造の自営業主。

E 五一才、自営業世帯の出、統制で廃業  
徴用で事務員

祖父以来東京中央区で青果物卸販売業、明治三三年次男として出生、高小卒業後一五年間親の家で仕事の手伝いをしてきた。この間に結婚。親の家は昭和一八年企業整備で廃業、本人は独立して遊技場の経営をはじめたが、年余にして徴用されて合成樹脂製造会社の事務員となる。一年にして戦災、終戦をむかえ失業、約一年間売り食いの後、埼玉県下のプラスチック製造会社の事務員となつたが、二四年三月解散、再び一年ちかくを売り食いで暮して後、二五年三月川崎へきて失対に入る。今後の希望としては守衛と答えている。なお兄も現在は川崎で郵便局の雇員となつている。

F 四六才、自営業世帯出の自営業者、  
徴用で工員、失業後再起に失敗

祖父・父ともに三重県宇治山田市で米屋、明治三八年次男として出生、中学卒業後一〇年余親の家で精米販売の手伝い。昭和七年分家して県下志摩郡に移り時計の修理販売業を自営、翌年結婚。昭和一三年徴用されて愛知県下の火薬充填工となつたが、二〇年八月解散、同県下の耐火煉瓦製造店の機械修理工となる。但しこれも二三年二月解散のため、その地で一年余時計修理で自宅内職。二五年三月單身川崎に移つて時計修理販売の店を開いたが、資金難のため一カ月ともたず、二五年六月失対に入る。希望は精密機械工となること。なお兄も弟も故郷でそれぞれ別に時計の修理販売を自営している。

### G 三七才、農家出、戦争時代を

#### 工員、終戦で失業

大正二年茨城県下の一町五反農家の次男として出生。小学卒業後は親の家で手伝い。昭和八年入団。昭和十一年保土谷化学でガス圧縮工となつたが健康を害し、一三年東京へ出て東洋精機で魚雷製造の仕上工となる。昭和二〇年会社の閉鎖とともに茨城に帰り、農機具修繕の自営業主となつたが、昭和二五年ごろ不景気で廃業、川崎へきて失対に入る。現在六人世帯の世帯主。今後の希望は機械修理の仕上工として再起すること。

なお長兄は親の跡をついで農業者。次兄は二〇才で死亡、四男の弟は四反歩の零細農。

### H 三三才、漁村出の工員、終戦で失業、

#### 戦後は入夫へ

大正七年静岡県榛原郡の半農半漁の家の三男として出生。小学卒業後、生地牧の原の小さな紅茶製造株式会社の仕上工となる。昭和一二年横浜に出てチーゼル自動車を造る大工場の歯切工として昭和二〇年まで就業。終戦後一時親の許に帰つて手伝いをしていた後、二三年土木組の入夫となつて長野県へ、更に新潟県へ行つたが仕事の完了とともに失業。昭和二五年一〇月川崎の失対へ。今後の希望は再び歯切工となること。

なお長兄は故郷で漁師、次兄は幼くて死亡、四男の弟は本人と同じく自動車工場の仕上工だったが二三才で戦死。五男の弟はまだ一八才で家業の手伝い。

### I 二六才工員世帯出の工員

祖父は群馬のハタ織業、父は川崎で機械修理工だった。大正四年その三男として出生。なお独身。高小卒業後、昭和一六年川崎で自動車部品製造の日本鍛工の仕上工となつたが、昭和二〇年解散により失業。健康を害していたので群馬へ帰郷、祖父の家でハタ織と農作

の手伝いをして健康を回復。昭和三四年一〇月また川崎へきて自動車部品製造の町工場へ製罐工として就職したが、二五年七月病気で失職。同年九月失対へ入る。希望は再び自動車部品製造工となること。

なお長兄は川崎埠頭の起重機の運転工、次兄と四男の弟はともに三才で死亡。五男の弟は本人と同じく川崎で自動車部品製造工。

### J 二六才、零細自営業者出の小僧、戦

#### 後独立したが税金禍で廃業

同じく大正一四年静岡在の運送業者の三男として出生、小学卒業後、昭和一九年まで約七年間朝鮮の京城で乾物販賣商の小僧として働く。一九年入営して終戦をむかえる。二〇年名古屋で進駐軍のボーイとなつたが二一年二月部隊の移動により失職、故郷へ帰つて遠海漁師となつたが食えず、同年一〇月川崎へきてかつき屋となり、主食類のやみ売買を行うこと半年余、二二年六月乾物店販賣店主として独立、その年一一月に結婚。自営二年に及んだが税金攻めで堪え切れず、二四年六月再び乾物食料品の行商へ転落、但し食つて行けず、二五年九月失対へ入る。現在四人世帯の世帯主で、希望は再び乾物商として独立とすること。

なお長兄は故郷で魚卸売業、次兄も故郷で荷物運送業主、四男の弟は川崎で旋盤工、五男の弟は故郷で漁師。

### K 二四才、工員世帯出の工員、終戦で失業、

#### 短期就業を繰り返して失対へ

祖父は東京で旋盤工、父も東京で鉄道技手、その長男として昭和二年東京で生まる。なお独身。工業学校を卒業。

昭和一七年東京で航空機配電盤製造の小工場の仕上工となり、翌一八年横須賀の浦賀ドックの仕上工に転じる。一九年兵役、そのまま終戦をむかえ、二二年川崎で小さな機械修理請負組の修理工となつたが、請負仕事の完了とともに失業。同年また横浜で同じく機械

修理請負組の修理工となつたが、これも仕事完了とともに失業。二年再び川崎にきて東京造機のエアコンプレッサ製造仕上工としてやつと落ち付く。但し二四年六月整理にあつて失業。一時失業保険で暮した後、同年末建築請負組の土工となる。仕事完了とともに失職、二五年三浦で日本フォードのアスファルト道路築造の請負工事に入つたが、これも同年六月仕事の完了とともに失職、すぐ川崎へきて失対に入る。希望は再び仕上工となること。

L 二二才、勤め人世帯出の工員、終戦で失業、

二四年整理で再失業

父は横浜で会計事務員、その長男として昭和四年出生。未婚。小学卒業。

昭和一八年三菱重工業横浜造船所の鋳打ち工に就職したが、昭和二〇年終戦とともに整理にあう。すぐ川崎の東芝小向工場の旋盤工となつたが、これも二四年八月の整理により失業。一時失業保険で暮した後、二五年失対へ。希望は仕上工となること。なお弟の一人も工員となつている。

## 一〇、要 約

近代都市の一角にたゆみなく集積される失業と貧困がぎりぎりのところまでつきつめられているといつてよい所謂「自由労働者」について試みられた職業移動に関する調査の以上の結果からその要点を列記してみるとおおよそ以下のようなものである。日本資本主義の特性が規制する人口の総再生産過程の実態をこのような極限点において検証しようとする一ばん大事な目的については他の職業集団に対する調査結果の集計完了をまつて再検討することとし、ここにはただ事実の示唆する暗示を備忘するに止める。

一、調査客体は種々の点で異質的な二つの層をもつていた。年齢

的にみても四〇才をこえる老齡層の比重が逡増的であつたが、しかしまた主として工員から落ちてきた二〇—二五才前後の青年層の多いのも注目された。彼らの主要前職をみても、工員と筋肉労働者が第一、二位を占め、両者合せて過半数を占めており、しかも工員からきた者は青年層に、筋肉労働者であつた者は老年層に多く年齢の二つの層をそれぞれ代表している。この対照は彼らが今後どうしようとしているかという生活態度の中にまで現われていた。

二、彼らの前身は、工員と筋肉労働者について零細企業の業主または被傭者であつた者が多く、右三者合計で全体の七割五分をこえる部分を占めていた。零細企業の占める位置の重要さは單に彼らの前職についてみられるばかりではなく、さらに彼らの父の職業についても認められる。彼らの父の三七％は農業者であつたが、それについて二八％は零細企業に属し、その大部分（全体の二六％）はその業主であつた。即ち全体の六割を超える者は農家か零細業主の家から出た者であつたことになる。

三、右の三つの主要職種について父子間の職業の移動をみると、工場労働、零細企業のすべてに通じて農家とその労働力の源泉をなしていることはいうまでもないが、それとともに零細企業と筋肉労働においては相当強度な父子間の職業伝承関係が認められ、また零細企業人口がいわば都市における土地なき農家として工場労働と筋肉労働に対し相当に重要な労働力源をなしていることが確認せられた。

四、彼らの職業移動の経歴においても父子間の職業移動にみたと同じ傾向が再認められ、とくに零細企業が脊骨的な職業移動の傍系的媒介路をなしていることが注目される。それは彼らが農家の出たと都市市帯の出であることを問わず双方に確認された一般的事実である。また彼らの職歴は明治末期にまで遡つて時代の推移を極めて典型的に反映しており、とくに終戦後における労働市場の劃期的な

收縮をしめして遺憾ない。その間の事情はさらにその離職理由の観察によつても一そう明瞭に観取せられ、非自発的な失業の著増とよりよい生活を求めての離職の著減となつて現われている。とくに終戦直後、昭和二〇―二一年について現われるそのような傾向が昭和二四―二五年期に入つて再度一そう深刻に現われていることが注意をひく。国民経済再建のための受難はこの人口層にとつては敗戦による場合と全く同じ受難として現われているわけである。

五、このような職業移動を裏打ちしている人口の再生産力を彼らの父の子供数で見るとその生涯における平均出生児数は一般人口のそれよりも相当に高いとみてよい。また彼らの出生順位は著しく下位にかたよつており、彼らが概して多産家族の三男以下に生まれた者であつたことがわかつた。他方、彼ら自身の出生児数は明きらかに親よりは低かつたが、それは一般の出生率低下傾向を反映している程度で、とくにこの落層人口層に特有の差別出生率を語らねばならぬような示唆はなかつたといつてよからう。

六、職業移動に伴う地域移動については全般的な分析を行わなかつたが、川崎市及びその隣接地区の出生者ないし関東地方の出生者についてみた地域移動は極めて乏しく、少くともこの人口集中地域に再生産される労働階級人口には国内移動はほとんどなかつたといつてもよいようである。但し少数の国外移動の中では北流道を含む外地外国への移動が大部分を占めていたことが注意をいく。

七、彼らの最近の失業期間の生活方法をみると半年以内の失業保険を別とすると、半失業者的な日傭労働によつて暮しを立てていた場合が圧倒的に多く親兄弟や縁者の世話になつた例は極めて少なかつた。そういう傾向は失業期間が一年をこえる場合に特に顯著であつた。

八、彼らが将来によせている希望は以前の職業に再帰することであつたが、相当多数の者は希望なしと答え、その中には現状を以つ

て満足だと答えた老人も見受けられた。また守衛のような大会社の寄生者として乃至はささやかな自営業者として生活の安定をえたいという希望の多いことも注目された。

九、なお、彼らの父と彼ら及び彼らの兄弟との間の父子職業移動の状況を見ると工員の場合を除いて職業伝承の關係は極めて濃厚であり、また工場労働力はその補給源を主として零細企業人口と農業人口にもつてゐることがここにも重ねて実証された。すなわち彼ら自身について観察された場合と同様の諸傾向が実証されたが、世代の変化に伴う職業移動の全般的觀察は他の職業集団についての調査結果と合せて再検討せられねばなるまい。

一〇、昭和二〇年敗戦以後に曝露され、昭和二四年ドッジ・ラインによる国民経済再建政策の強行以來たたび形をかえて痛感せられるに到つた過剩人口の一端はわれわれの調査結果の中にも亦なまなましい事実として観取されたが、われわれはそれがわれわれの調査結果の中にもその一端を窺知させたような日本資本主義に特有な職業移動構造の中で生起し、したがつてまたそれに特有な人口の総再生産過程を背景として現われている事実であるという点に一その關心をよせねばなるまい。それらの総括的な検討と論断は全集計の結果をまつて更めて試みることにする。

## 附 記

この調査が個別面接調査の方式によつて行われたことは本文中にのべたとおりであるが、この困難な仕事は調査結果の集計とあわせて現在厚生省職組書記の鈴木壽郎君によつて行われた。附記してその労を謝したい。

なお人口問題研究所中間報告資料第五号としてガリ版印刷されている「川崎市失業対策事業労働者についての職業移動調査結果表」は誤算と誤植とが少くなかつたので本稿の数字とをこするとともに少くない。本稿によつて訂正されたい。追加集計分を加えて更めて補正版を出すはず。